

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ウイン・インターナショナル
【英訳名】	WIN INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 寺島 幸恵
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 寺島 幸恵
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	14,182,054	14,295,332	7,089,761	7,131,896	29,987,165
経常利益(千円)	678,239	673,762	339,259	336,596	1,548,618
四半期(当期)純利益(千円)	388,359	392,859	194,259	194,568	902,297
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	330,625	330,625	330,625
発行済株式総数(株)	-	-	12,303,400	12,303,400	12,303,400
純資産額(千円)	-	-	5,648,177	6,216,997	6,161,574
総資産額(千円)	-	-	13,905,148	14,313,362	15,091,316
1株当たり純資産額(円)	-	-	459.08	505.32	500.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.57	31.93	15.79	15.81	73.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	26.00
自己資本比率(%)	-	-	40.6	43.4	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	762,512	30,211	-	-	1,707,479
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,432	5,731	-	-	116,703
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,400	359,541	-	-	281,026
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,088,341	3,609,811	3,933,410
従業員数(人)	-	-	227	245	232

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 発行済株式総数につきましては、平成21年7月1日付で1株に対し100株の株式分割を行っております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	245
---------	-----

(注)従業員数につきましては、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は卸売業であり生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
消耗品関連(千円)	6,487,928	-
その他(千円)	63,067	-
合計(千円)	6,550,995	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
その他	39,888	-	16,100	-
合計	39,888	-	16,100	-

(注) 1. 当社における受注による販売は、その他における医療施設工事のみでありますので、上記には当該金額を記載してあります。

2. 上記の金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
消耗品関連(千円)	7,054,662	-
その他(千円)	77,233	-
合計(千円)	7,131,896	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	902,030	12.7	-	-
(株)メディセオ	-	-	753,609	10.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間において主要な取引先であった(株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日付で吸収分割の方法により、医療用医薬品等卸売事業に関する権利義務等を分割し、(株)メディセオがこれを承継しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。中でも、平成22年4月の診療報酬の改定については、全体としてはプラス改定であったものの、薬価・医療材料については償還価格が引き下げられ、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下しております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第2四半期会計期間における当社全体の売上高は7,131,896千円（前年同四半期比0.6%増加）、経常利益は336,596千円（前年同四半期比0.8%減少）、四半期純利益は194,568千円（前年同四半期比0.2%増加）となりました。

なお、当第2四半期会計期間の業績といたしましては、売上高は過去最高の結果となっております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

<消耗品関連>

償還価格の引き下げにより、主力商品の販売価格は低下したものの、新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、販売数量を増加させることに注力いたしました。

この結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の販売数量が伸びたことや、植込み型除細動器（ICD）や両心室ペースメーキング機能付埋込型除細動器（CRTD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品の販売が好調に推移いたしました。その他にも、下肢や頭頸部、腹部等の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテルやステントグラフト等の販売が増加いたしました。また、商品の一括購入によるコストダウンや目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラム等により利益率の維持、向上に努めました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は7,054,662千円、セグメント利益は476,857千円となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は77,233千円、セグメント損失は3,400千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期会計期間末と比較して226,185千円減少して、3,609,811千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が336,099千円（前年同四半期は、339,259千円）であったものの、たな卸資産が340,513千円増加したこと（前年同四半期は、155,950千円の増加）や仕入債務が137,940千円減少したこと（前年同四半期は、200,884千円の減少）等により、188,756千円の支出（前年同四半期は、66,861千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により8,705千円の支出（前年同四半期は、5,729千円の支出）があったこと等により、17,628千円の支出（前年同四半期は、35,734千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を19,800千円返済したこと（前年同四半期は、19,800千円の返済）により、19,800千円の支出（前年同四半期は、19,824千円の支出）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうち、シェアアップのための新規顧客開拓については、営業部門全体として継続的に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

本社において、計画しておりました物流/販売管理システム（全社資産）につきましては、完了予定年月を平成23年11月としておりましたが、外的環境の変化などにより、計画全体を見直しております。そのため、完了予定年月につきましては、四半期報告書提出日現在、平成24年9月となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,303,400	12,303,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,303,400	12,303,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,303,400	-	330,625	-	196,875

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋沢 英海	東京都新宿区	4,105,300	33.37
グリーンホスピタルサプライ株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	800,000	6.50
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	671,571	5.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400,000	3.25
古川 國久	大阪府吹田市	400,000	3.25
メロンバンクエヌエートリーティー ク ライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	385,429	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250,000	2.03
三田上 浩美	千葉県柏市	202,400	1.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200,000	1.63
鵜田 金光	千葉県千葉市美浜区	200,000	1.63
伊藤 成幸	東京都台東区	200,000	1.63
計	-	7,814,700	63.52

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成22年6月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で947,776株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は下記の通りです。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
保有株券等の数	947,776株
株券等保有割合	7.70%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,302,700	123,027	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	12,303,400	-	-
総株主の議決権	-	123,027	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目 24番8号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	630	645	610	645	620	614
最低(円)	522	525	541	570	565	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,926	3,933,410
受取手形及び売掛金	7,604,831	8,277,411
有価証券	899,885	-
商品	1,186,426	916,548
その他	270,589	253,410
貸倒引当金	320	340
流動資産合計	12,671,338	13,380,441
固定資産		
有形固定資産	1,101,260	1,104,809
無形固定資産	101,757	128,584
投資その他の資産	439,006	477,480
固定資産合計	1,642,024	1,710,874
資産合計	14,313,362	15,091,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,291,042	7,949,781
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	291,886	377,564
賞与引当金	96,161	100,679
その他	106,232	153,267
流動負債合計	7,864,521	8,660,492
固定負債		
長期借入金	74,000	113,600
退職給付引当金	156,843	154,649
その他	1,000	1,000
固定負債合計	231,843	269,249
負債合計	8,096,365	8,929,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	5,655,723	5,582,749
自己株式	106	50
株主資本合計	6,183,117	6,110,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,880	51,374
評価・換算差額等合計	33,880	51,374
純資産合計	6,216,997	6,161,574
負債純資産合計	14,313,362	15,091,316

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	14,182,054	14,295,332
売上原価	12,313,496	12,415,510
売上総利益	1,868,558	1,879,821
販売費及び一般管理費	1,195,199	1,212,300
営業利益	673,358	667,520
営業外収益		
受取利息	1,711	1,298
受取配当金	2,708	3,492
不動産賃貸料	1,825	1,825
その他	988	1,253
営業外収益合計	7,234	7,870
営業外費用		
支払利息	2,162	1,582
その他	190	45
営業外費用合計	2,353	1,628
経常利益	678,239	673,762
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,607
特別利益合計	-	5,607
特別損失		
固定資産除却損	-	739
特別損失合計	-	739
税引前四半期純利益	678,239	678,630
法人税等	289,879	285,771
四半期純利益	388,359	392,859

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,089,761	7,131,896
売上原価	6,168,451	6,210,482
売上総利益	921,310	921,414
販売費及び一般管理費	585,031	588,534
営業利益	336,279	332,879
営業外収益		
受取利息	759	795
受取配当金	1,918	2,416
不動産賃貸料	912	912
その他	624	436
営業外収益合計	4,214	4,561
営業外費用		
支払利息	1,077	821
その他	157	22
営業外費用合計	1,234	844
経常利益	339,259	336,596
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	-	500
特別損失合計	-	500
税引前四半期純利益	339,259	336,099
法人税等	144,999	141,531
四半期純利益	194,259	194,568

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	678,239	678,630
減価償却費	53,649	50,489
売上債権の増減額(は増加)	575,763	672,580
たな卸資産の増減額(は増加)	320,314	269,877
仕入債務の増減額(は減少)	137,809	658,738
その他	7,413	68,218
小計	1,117,733	404,866
法人税等の支払額	357,500	377,903
その他	2,279	3,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,512	30,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,096	18,157
投資有価証券の取得による支出	33,867	-
投資有価証券の売却による収入	-	35,009
その他	10,468	11,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,432	5,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,600	39,600
配当金の支払額	201,775	319,885
その他	24	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,400	359,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,680	323,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,661	3,933,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,088,341	3,609,811

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、382,090千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、368,168千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当 511,923 千円	給与手当 529,384 千円
賞与引当金繰入額 97,768	賞与引当金繰入額 96,161
退職給付引当金繰入額 12,696	退職給付引当金繰入額 15,884

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当 255,542 千円	給与手当 264,952 千円
賞与引当金繰入額 50,339	賞与引当金繰入額 45,446
退職給付引当金繰入額 6,156	退職給付引当金繰入額 8,854

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,088,341	現金及び預金勘定 2,709,926
現金及び現金同等物 3,088,341	有価証券勘定 899,885
	現金及び現金同等物 3,609,811

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,303,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,885	26	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、各事業の販売について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「消耗品関連」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「消耗品関連」は、主に循環器系医療機器・消耗品を販売しております。「その他」は、主に大型医療機器の販売や医療機関の開業・運営を総合的にサポートするプランニング業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,083,261	212,070	14,295,332	-	14,295,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,083,261	212,070	14,295,332	-	14,295,332
セグメント利益又は損失()	992,733	12,076	980,656	313,135	667,520

(注)1. セグメント利益の調整額 313,135千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,054,662	77,233	7,131,896	-	7,131,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,054,662	77,233	7,131,896	-	7,131,896
セグメント利益又は損失()	476,857	3,400	473,457	140,577	332,879

(注)1. セグメント利益の調整額 140,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 505.32円	1株当たり純資産額 500.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 31.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	388,359	392,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	388,359	392,859
期中平均株式数(株)	12,303,392	12,303,233

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	194,259	194,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,259	194,568
期中平均株式数(株)	12,303,384	12,303,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ウイン・インターナショナル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ウイン・インターナショナル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。